

令和5年度（2023年度）  
熊本県情報化施策実施計画

令和5年（2023年）3月

熊 本 県



## 1 はじめに

本県における情報化施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和3年（2021年）3月に「熊本県情報化推進計画」（以下、「推進計画」と言う。）を策定しました。

「令和5年度（2023年度）熊本県情報化施策実施計画」は、推進計画に基づき、「県民誰もがICTの恩恵を享受し、安全安心便利なくらしができる超スマート社会くまもとの実現」に向けて全庁一丸となって地域や行政のデジタル化の取組みを着実に進めていくため、推進計画の施策体系に基づき、令和5年度（2023年度）に実施する事業の内容を明示したものです。

知事部局、警察本部、企業局、教育庁で構成される「熊本県高度情報化推進本部」を通じて、各施策の進行管理を行います。

## 2 令和5年度（2023年度）における情報化施策体系及び事業

### 1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

#### (1) ICT を利活用するための環境整備

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
①ICTインフラの整備促進	ICTインフラ整備促進事業（通信インフラ）	0	デジタル戦略推進課
②オープンデータ等のデータ利活用の推進	土地利用対策事業	193	地域振興課
	データ連携基盤構築等推進事業	66,150	デジタル戦略推進課
	博物館ネットワーク推進事業 （収蔵資料データベース・ポータルサイトの運用）	2,986	博物館ネットワークセンター
	「環境立県・くまもと」による情報発信	621	環境立県推進課
	メール配信による大気環境情報の提供	8,358	環境保全課
	くまもと県民交流館管理運営事業	626	男女参画・協働推進課
	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	128,852	産業支援課
	くまもと地産地消革新プロジェクト事業	22,983	流通アグリビジネス課
	水銀フリー推進事業	—	環境政策課
③行政手続の3レスの推進 （ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）	私立高等学校等就学支援金事業	9,583	私学振興課
	奨学のための給付金事業	1,200	私学振興課 （高校教育課）
	税公金自動収納機設置業務委託	12,077	税務課
	行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	312	デジタル戦略推進課
	補助金システム運用費 （事業：小規模事業対策事務費）	255	商工振興金融課
	旅券デジタルガバメントの推進	0	観光交流政策課
	熊本県漁獲情報デジタル化推進事業	0	水産振興課
	道路占用許可事務電子化対応事業	4,000	道路保全課
	都市公園占用許可等システム構築	16,445	都市計画課
	河川占用許可等システム構築	12,045	河川課
	新総合財務会計システム構築事業	20,586	会計課
	総合財務会計システム管理事業	1,095	会計課
	キャッシュレス収納	1,152	会計課
	外国人観光客等受入態勢整備事業	—	県立美術館総務企画課
④マイナンバー制度の活用	マイナンバーカードの普及啓発	0	市町村課
	マイナンバーカード取得促進事業	73,110	市町村課
	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）	20,988	デジタル戦略推進課
	個人番号カード利用環境整備事業	0	デジタル戦略推進課
	計	403,617	

## (2) 県民が便利に暮らせるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり	移住定住促進事業	23,845	地域振興課
	仮想空間の活用可能性調査事業	3,520	地域振興課
	高齢者能力活用推進事業 (高齢者無料職業相談所利用者のITリテラシー向上支援)	3,539	高齢者支援課
	ひきこもり支援推進事業	14,800	社会福祉課
	eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業	9,671	障がい者支援課
	集落サポートプロジェクト事業	—	地域振興課
⑥【子育て】子育て支援の充実	「くまもとスタイル」子育て推進事業	4,939	子ども未来課
	こどもの安心・安全対策支援事業	134,742	子ども未来課 障がい者支援課
⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進	衛生総合情報システム運営費	148,877	健康福祉政策課
	地域支え合いセンター運営支援事業	35,573	健康福祉政策課 地域支え合い支援室
	児童相談所等におけるICT化等推進事業	8,614	子ども家庭福祉課
	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	122,925	医療政策課
	周産期医療連携体制整備事業	20,000	医療政策課
	周産期医療ホットライン事業	1,000	医療政策課
⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化	ICTを活用した市町村支援事業	977	消費生活課
	ICTを活用した相談能力強化事業	688	消費生活課
⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり	私立学校ICT教育環境整備推進事業	15,000	私学振興課
	熊本県教育情報化推進事業 (ICT環境・活用体制整備)	598,610	教育政策課
	熊本県教育情報化推進事業 (県立学校ICT環境整備事業)	11,498	教育政策課
	キャリアプランニング推進事業	330	高校教育課
⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進	少年保護育成条例実施事業(条例内容啓発)	660	くらしの安全推進課
	ゆっぴー安心メール	924	県警本部 生活安全企画課
	犯罪マップ情報提供システム	0	県警本部 生活安全企画課
	インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	0	県警本部 生活安全企画課
	サイバー犯罪被害防止対策の推進	36	県警本部 サイバー犯罪対策課
計		1,160,768	

### (3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化	熊本県介護職員勤務環境改善支援（介護ロボット・ICT）事業	226,974	高齢者支援課
	介護の魅力発信プロジェクト	10,000	高齢者支援課
	指定サービス事業者管理事業	3,380	高齢者支援課
	放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	20,705	子ども未来課
	障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	12,852	障がい者支援課
⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現	天草エアラインDX推進事業	5,000	交通政策課
	中小企業組合等DX推進事業（組織化指導費補助の一部）	4,300	商工振興金融課
	中小企業者生産性向上等推進事業	22,957	商工振興金融課
	テレワーク推進体制強化事業	6,046	労働雇用創生課
	第4次産業革命推進事業	72,333	産業支援課
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	54,264	産業支援課
	中小企業DX推進事業補助金	100,000	産業支援課
	ものづくり産業等デジタル化推進事業	—	産業支援課
⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造	eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	160	観光交流政策課
	eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業（再掲）	9,671	障がい者支援課
⑭【観光】スマートツーリズム等の推進	くまモンランド化推進事業（くまモンツアー推進事業）	30,000	くまモングループ
	デジタルマーケティング事業	56,680	観光企画課
	スマート観光交通体系構築推進事業	43,000	観光企画課
	スマート観光提案型システム構築事業	0	観光企画課
	域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業	30,000	観光企画課
	スマートツーリズム基盤創生・活用事業	11,497	観光企画課
	新たな旅のスタイル促進事業	23,481	観光振興課
	旅するくまモンバスポート事業	123,000	観光振興課
	e-コマースの強化による雇用創出事業	8,000	販路拡大ビジネス課
くまもと県産品消費喚起緊急支援事業（SNS活用型県産品消費拡大緊急支援事業）	85,000	販路拡大ビジネス課	

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑮【農林水産業】スマート農 林水産業の着実な展開	スマート導入加速化事業	41,696	農業技術課
	新たな野菜産地営農体系構築事業 (栽培データを活用したスイカ産地力強化)	10,000	農産園芸課
	「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業	7,533	農産園芸課
	花き管理DX推進事業	5,459	農産園芸課
	テコボン管理DX推進事業	3,000	農産園芸課
	次世代型果樹園モデル実証事業	18,095	農産園芸課
	熊本型放牧高度化支援事業	19,345	畜産課
	森林地図情報システム管理事業	7,827	森林整備課
	森林経営管理制度運用支援事業(森林情報整備)	3,000	森林整備課
	次世代林業・担い手強化支援事業	35,679	林業振興課
	くまもと県産木材SCM構築対策事業	8,000	林業振興課
	くまもと県産木材DX推進事業	6,845	林業振興課
	原木しいたけ生産DX実証事業	7,678	林業振興課
	スマート養殖業普及拡大事業	23,080	水産振興課
	県産あさり流通推進事業	9,895	水産振興課
	スマート農業実践による就農促進事業	2,825	農業大学校
	スマート沿岸漁業推進事業	605	水産研究センター
	持続的な森林管理のための施業情報整備事業	—	森林整備課
林業イノベーション現場実装推進事業	—	森林整備課	
⑯【建設】公共土木施設の管 理等の効率化	CALS/EC事業 (施設管理データベースシステムの構築事業)	127,937	土木技術管理課
	建築確認関連DX推進事業	19,661	建築課
	道路占用許可事務電子化対応事業(再掲)	4,000	道路保全課
計		1,321,460	

#### (4) 災害や危機に強いまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑰HP、SNS等の活用による スマート防災の推進	防災・震度情報システム管理費 (防災情報共有システムの維持経費)	24,634	危機管理防災課
	山地災害未然防止対策事業	56,400	森林保全課
	山地防災情報共有システム構築事業	19,090	森林保全課
	山地災害情報共有システム構築事業	25,381	森林保全課
⑱ネットワークの強靱化	ICTインフラ整備促進事業(強靱化)	0	デジタル戦略推進課
	災害に強いネットワークの整備	—	県警本部 情報管理課
計		125,505	

#### (5) ICT活用による「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」の推進

復旧・復興プランの実現に向けて、今年度においても、あらゆる情報通信技術を活用し、復旧・復興プランと熊本県情報化推進計画に基づく施策を一体となって推進していきます。



## 2 デジタル行政の実現

### (1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑨庁内の業務プロセス改革・ データ利活用の推進	デジタルプロモーションの高度化	28,999	広報グループ
	人事給与システム等再構築事業	40,000	人事課
	職員研修事業	21,289 (一部)	人事課
	デジタルスキルの共有化	0	人事課
	知事表彰「蒲島賞」におけるDX賞の創設	875 (一部)	人事課
	文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み	27,977	県政情報文書課
	DXによる行政文書管理の効率化事業 (働き方改革の推進)	21,173	県政情報文書課
	公立大学法人支援事業(高等教育DX推進体制整備)	15,131	県政情報文書課
	健康管理システム構築事業	18,000	総務厚生課
	預貯金等オンライン調査	5,946	税務課
	車検用納税証明書発行確認システム保守運用	160	税務課
	統計データ利活用推進事業	714	統計調査課
	ICTを活用した働き方改革等推進事業 (ペーパーレス会議事業)	4,917	システム改革課
	庁内情報基盤管理運営事業(PC軽量化)	0	システム改革課
	ICTを活用した働き方改革等推進事業 (業務プロセス改革推進事業)	25,839	システム改革課
	熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業 (次期情報基盤の在り方に関する調査・分析)	7,329	システム改革課
	行政情報化推進費(DX人材育成推進費)	3,000	システム改革課
	立入検査等に係るモバイル台帳整備事業	1,173	環境保全課
	くまもと農地GIS利活用DX推進事業	14,500	技術管理課
	単県道路維持修繕費 (道路パトロールAI導入検討事業)	23,573	道路保全課
	水力発電設備における保安管理業務のスマート化	27,271	企業局 総務経営課
	高等学校入学者選抜学力検査及び県立中学校入学者選抜	270	高校教育課
	熊本県警察情報化推進事業(AI-POLICE)	8,535	県警本部 情報管理課 刑事企画課
	データ連携基盤構築等推進事業(再掲)	66,150	デジタル戦略推進課
	森林地図情報システム管理事業(再掲)	7,827	森林整備課
	熊本県漁獲情報デジタル化推進事業(再掲)	0	水産振興課
	持続的な森林管理のための施業情報整備事業(再掲)	—	森林整備課
	建築確認関連DX推進事業(再掲)	19,661	建築課
	新総合財務会計システム構築事業(再掲)	20,586	会計課

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
②行政手続の3レスの推進 (ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス) (再掲)	私立高等学校等就学支援金事業 (再掲)	9,583	私学振興課
	奨学のための給付金事業 (再掲)	1,200	私学振興課 (高校教育課)
	税公金自動収納機設置業務委託 (再掲)	12,077	税務課
	行政デジタル化推進事業 (行政手続オンライン化) (再掲)	312	デジタル戦略推進課
	補助金システム運用費 (小規模事業対策事務費) (再掲)	255	商工振興金融課
	旅券デジタルガバメントの推進 (再掲)	0	観光交流政策課
	道路占用許可事務電子化対応事業 (再掲)	4,000	道路保全課
	都市公園占用許可等システム構築 (再掲)	16,445	都市計画課
	河川占用許可等システム構築 (再掲)	12,045	河川課
	新総合財務会計システム構築事業 (再掲)	20,586	会計課
	総合財務会計システム管理事業 (再掲)	1,095	会計課
	キャッシュレス収納 (再掲)	1,152	会計課
①県・市町村システム等の共同利用の推進	行政業務支援システム共同運用事業	22,373	デジタル戦略推進課
	電子自治体推進事業 (共同利用型AIチャットボット)	0	デジタル戦略推進課
	自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	40,717	デジタル戦略推進課
	電子自治体推進事業 (共同運用)	38,561	デジタル戦略推進課
	地籍調査認証管理システム	2,666	技術管理課
	データ連携基盤構築等推進事業 (再掲)	66,150	デジタル戦略推進課
	電子自治体推進事業 (電子申請受付サービス) (再掲)	20,988	デジタル戦略推進課
	山地防災情報共有システム構築事業 (再掲)	19,090	森林保全課
	山地災害情報共有システム構築事業 (再掲)	25,381	森林保全課
②市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援	行政デジタル化推進事業 (市町村)	16,704	デジタル戦略推進課
	電子自治体推進事業 (電子申請受付サービス) (再掲)	20,988	デジタル戦略推進課
計		763,263	

## (2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㉓県庁・学校・警察の働き方改革	ICTを活用した働き方改革推進事業 (オンライン会議システム運用事業)	12,319	システム改革課
	ICTを活用した働き方改革推進事業 (テレワーク事業)	51,798	システム改革課
	熊本県教育情報化推進事業(校務情報化)	305,754	教育政策課
	県立学校学校徴収金等経費	42,305	学校人事課
	奨学給付金・育英資金総合新システム	7,100	高校教育課 私学振興課
	熊本県警察情報化推進事業	1,032	県警本部 情報管理課
	デジタル技術を駆使した業務プロセス改革	25,581	県警本部 情報管理課 広報県民課
	警察業務のデジタル化・高度化推進	8,404	県警本部 情報管理課
	文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み(再掲)	27,977	県政情報文書課
	県庁舎におけるPHS内線化	—	財産経営課
㉔業務システムの最適化	電子県庁構築事業(統合仮想化基盤)	66,733	システム改革課
	県立高校あり方提言推進事業	5,032	高校教育課 高校魅力化推進室
	交通法令違反情報管理システムの構築	4,241	県警本部 交通指導課 運転免許課 情報管理課
	運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	4,756	県警本部 運転免許課
	放置駐車違反管理システムの更新	4,440	県警本部 交通指導課 情報管理課
	警察庁共通基盤(警察版ガバメントクラウド)への移行	92,671	県警本部 情報管理課
	人事給与システム等再構築事業(再掲)	40,000	人事課
	くまもと農地GIS利活用DX推進事業(再掲)	14,500	技術管理課
	水力発電設備における保安全管理業務のスマート化(再掲)	27,271	企業局 総務経営課
㉕セキュリティの確保	電子県庁構築事業(情報セキュリティ対策)	29,480	システム改革課
計		771,394	

### (3) 災害や危機に強い行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㊸ネットワークの強靱化	防災情報通信基盤事業 (地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備)	2,005	危機管理防災課
	防災DX推進事業	4,681	危機管理防災課
計		6,686	

### 熊本県情報化推進計画と連携して推進する取組み

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
—	くまもとDXグランドデザイン推進事業	74,273	デジタル戦略推進課
計		74,273	

※各項目の予算額の計には再掲分を含む。

### 3 令和5年度（2023年度）における各施策の内容

#### 1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

##### (1) ICTを活用するための環境整備

###### ①ICTインフラの整備促進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備促進事業（通信インフラ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内における携帯電話エリアの不感地域や光ファイバの未整備地域解消に向け、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携して整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話エリア及び光ファイバ等については、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携し整備を進める。</li> <li>市町村において通信インフラの整備が進むよう、関係機関との連携を図る。</li> </ul>	0	デジタル戦略推進課

###### ②オープンデータ等のデータ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
土地利用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地価調査及び地価公示の結果は土地取引価格に対する指標となるものであり、これを熊本県地価情報スクロール地図システムにより公表し行政サービスの向上を図ることを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年地価調査結果並びに令和6年地価公示結果について、広く県民に情報提供する。</li> </ul>	193	地域振興課
データ連携基盤構築等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民データの相互連携による行政・民間サービスを創出するための県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築するとともに、オープンデータの拡充を図り、県全体のDXを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築し、令和6年度からの運用を目指す。</li> <li>既に県が保有している統計等のデータについての公開と更新を行い、更なるデータのオープン化とデータの陳腐化防止を図る。</li> </ul>	66,150	デジタル戦略推進課
博物館ネットワーク推進事業（収蔵資料データベース・ポータルサイトの運用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の博物館等が所蔵する資料のデータ管理を効率化するための統一データベース「熊本県博物館資料データベース」を運用し、資料データを共有し、展示や調査研究のための利活用の促進を図る。</li> <li>「熊本県総合博物館ネットワーク・ポータルサイト」内で、「資料検索システム」を運用し、県民が県内博物館等の所蔵資料についての情報を利用できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料データベース参加館の増加を図るため、県内博物館へ情報の周知を行い、資料データベースの登録資料数の増加につなげる。</li> </ul>	2,986	博物館ネットワークセンター
「環境立県・くまもと」による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境立県・くまもと」ウェブサイトにより県民等へ情報発信を行い、地下水保全、地球温暖化など環境問題に対する県民の関心を高め、県内における環境保全活動を広げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境立県・くまもと」ウェブサイトを構成する「水の国くまもと」、「地球温暖化対策」、「環境センター」の3つのコンテンツを活用し、県民等への情報発信を積極的に行う。</li> </ul>	621	環境立県推進課
メール配信による大気環境情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民に大気環境に係る安心・安全を提供するため、大気環境常時監視情報のリアルタイム公表及びメールサービス登録者への注意報発令等の即時情報提供を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気環境情報メールサービスについて、報道機関や関係機関（市町村、関係事業所及び国）等を通じて当該メールサービスの周知を図り、県民へ登録を呼びかける。</li> <li>注意報発令などを迅速かつ適切に行えるよう、メール登録者を対象に光化学スモッグ注意報等発令伝達訓練を行い、体制及び当該システムの確認を行う。</li> </ul>	8,358	環境保全課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもと県民交流館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>くまもと県民交流館（パレア）のホームページを平成30年度にリニューアルしており、今後もホームページの閲覧数を増やす取組みを行い、県民の社会貢献活動等の促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害等によるパレアの臨時休館などの情報について、迅速な記事掲載（情報提供）を行う。</li> <li>ウェブサイト内や他のサイトとのリンクにより、県民が関連した情報を閲覧しやすい環境整備を行う。</li> </ul>	626	男女参画・協働推進課
熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心として、半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材や企業等（プレーヤー）の集積やそのネットワーク形成、交流拠点施設の整備を推進するとともに、県・市町村・企業等が保有する様々なデータ群を横断的に連携させ、民間の商用利用につなげるための基本方針を定めた基本構想を策定する。</li> </ul>	128,852	産業支援課
くまもと地産地消費革新プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「くまもと地産地消費推進県民条例」の理念に沿って、生産者、事業者、消費者及び関係機関等が一体となって地産地消を推進し、県産農林水産物の消費拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等を活用して、20～40代の世代をメインターゲットとした地産地消に関する情報発信及び広報を展開する。</li> <li>地産地消に関する県民参加型イベントを実施し、参加者に県産品の魅力を改めて感じてもらうとともに、県民自らがSNS等でその魅力を発信するなどの二次効果も狙っていく。</li> <li>これらにより、本県における機運醸成を図り、エシカル消費の認識向上と県産品の持続的な消費促進を目指す。</li> </ul>	22,983	流通アグリビジネス課
水銀フリー推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における情報発信機会の確保を目的として、県HPや出前講座等において活用可能な動画を作成し、オンラインによる情報発信を実施し、水銀フリー社会の実現を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度で事業終了</li> </ul>	—	環境政策課

### ③行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
私立高等学校等就学支援金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立高等学校等の生徒に対する各種補助金の申請をオンライン化することで、申請者の利便性向上と業務の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が所管する審査システム（e-Shien）を活用し、オンライン申請制度を導入する。</li> <li>オンライン申請に関するお問い合わせ窓口としてヘルプデスクを設置する。</li> </ul>	9,583	私学振興課
奨学のための給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の教育費負担軽減を図る「奨学のための給付金・育英資金」について、申請、給付・貸与、台帳作成の全行程を電子化（システム化）する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム化に向けた基本構想の策定設計を行う。</li> </ul>	1,200	私学振興課（高校教育課）
税公金自動収納機設置業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防・拡大防止のため、不特定多数の県民が利用する県税窓口においてセルフレジを導入する。</li> <li>各広域本部、各地域振興局、自動車税事務所計12台を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下12台による運用を開始しており、行政手続の3レスの推進及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用を推進していく。</li> <li>令和5年度中に新札対応のため必要な改修を行う。</li> </ul>	12,077	税務課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の行政手続のオンライン化を推進する。</li> <li>・市町村の行政手続のオンライン化に向けた支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が所管する行政手続（県民・事業者等からの申請等）について、オンライン化の進捗管理や個別手続のオンライン化を行う。</li> <li>・電子申請サービスにキャッシュレス決済を導入し、手数料のある手続のオンライン化を推進する。</li> <li>・オンライン化の際に懸念される課題について、対応方針を検討する。</li> <li>・市町村職員への電子申請サービスの操作研修やオンライン化に係る情報提供・個別支援を行い、市町村のオンライン化を支援する。</li> </ul>	312	デジタル戦略推進課
補助金システム運用費（小規模事業対策事務費）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。</li> <li>・本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」について、申請から交付確定まで、当該システムを活用する。</li> </ul>	255	商工振興金融課
旅券デジタルガバメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅券申請手続のオンライン化において、身近な市町村で手続きが完了できる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅券電子申請時において、クレジットカードによる手数料のオンライン納付ができる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。</li> </ul>	0	観光交流政策課
熊本県漁獲情報デジタル化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業法の改正によって義務化された漁獲報告について、漁業者や漁協の負担を軽減するためのシステムを構築する。</li> <li>・システムで集めた貴重な情報は、水産資源の保護や漁場の適切な監理に活用するため、併せてデータの見える化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度で終了。運用実施に移行する。</li> </ul>	0	水産振興課
道路占用許可事務電子化対応事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占有許可システムの運用・保守に加え、河川占用許可、都市公園使用許可業務を本システムに統合する。</li> </ul>	4,000	道路保全課
都市公園占用許可等システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出先機関で行っている公園占用許可等事務について、電子申請、許可書作成、電子決裁に必要な書類の作成、占用料の収入調定に必要なデータの出力等を行うシステムを新たに構築し、作業の効率化、省力化が実現、加えて転記ミスや計算間違いによる誤徴収の発生を抑制する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを新たに構築し、テスト運用、既存データの取り込みを行い、本格運用に繋げる</li> </ul>	16,445	都市計画課
河川占用許可等システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川課及び出先機関で行っている河川占用許可事務について、電子申請、許可書作成、電子決裁に必要な書類の作成、占用料の収入調定に必要なデータの出力等を行うシステムを新たに構築し、作業の効率化、省力化が実現、加えて転記ミスや計算間違いによる誤徴収の発生を抑制する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを新たに構築し、テスト運用、既存データの取り込みを行い、本格運用に繋げる</li> </ul>	12,045	河川課
新総合財務会計システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムに求める機能を仕様書案に取りまとめ、新システム構築費用の予算化を行う。</li> <li>・調達関連資料（調達実施要領、事業者選定評価基準、提案書作成要領等）を作成する。</li> </ul>	20,586	会計課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
総合財務会計システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納入通知書で支払う使用料等のキャッシュレス収納を行う。</li> </ul>	1,095	会計課
キャッシュレス収納	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県情報化推進計画で推進している行政手続きのオンライン化の取組みにおいて、手数料が関係している手続きについてキャッシュレス収納が可能となる仕組みを構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の財務会計システム下で電子申請に係るキャッシュレス収納が実施可能な行政手続きについて先行実施を行う。</li> </ul>	1,152	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>with (post) コロナ社会に向けての感染症防止対策、特に外国人や県内外からの観覧者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、観覧者のニーズに対応するための受入態勢の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度で事業終了</li> </ul>	—	県立美術館 総務企画課

#### ④マイナンバー制度の活用

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
マイナンバーカードの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード普及に向けて市町村と連携し、周知広報を強化する。</li> <li>市町村におけるマイナンバーカードを使った住民票等のコンビニ交付サービスの導入に対する支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルサイネージや街頭ビジョンにおける啓発動画の放映は事業終了。</li> <li>コンビニ交付サービスの導入支援として、コンビニ交付関連説明会を開催する。</li> </ul>	0	市町村課
マイナンバーカード取得促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模事業所等を対象とした出張申請受付を市町村と連携して実施し、マイナンバーカードの更なる普及を図る。</li> <li>マイナンバーカードに関する県内一斉の周知・広報月間を設け、新規取得に向けた機運を醸成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の利便性向上のため、大規模事業所や商業施設等を訪問し、マイナンバーカードの出張申請受付を実施する。</li> </ul>	73,110	市町村課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続きのオンライン化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの電子署名による本人認証機能を活用した申請書作成方法等の研修を、県・市町村職員向けに実施し、県の手続に導入する。</li> </ul>	20,988	デジタル戦略推進課
個人番号カード利用環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>国において、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするため、令和2年9月から実施されている「マイナンバーカードを活用したマイナポイントによる消費活性化策」に伴い、個人消費を下支えするため広報によるマイナポイント利用促進を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国における申請受付延長等の動向を踏まえ対応を検討する。</li> </ul>	0	デジタル戦略推進課



(2) 県民が便利に暮らせるまち

⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
移住定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等、市町村と連携し、移住定住の促進に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等、市町村と連携し、移住定住の促進に取り組む。</li> </ul>	23,845	地域振興課
仮想空間の活用可能性調査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想空間において、本県の魅力を感じ、本県とのつながりを持つことで関係人口拡大に寄与するような仕組みの構築を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体等の類似事例の調査や、庁内の現状の整理を行うことで、関係人口拡大に資する将来的な仮想空間活用の可能性を調査する。</li> </ul>	3,520	地域振興課
高齢者能力活用推進事業(高齢者無料職業相談所利用者のITリテラシー向上支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の就労機会拡大を目的としたITリテラシー向上のため、県内11か所の高齢者無料職業紹介所において、相談の機会をとらえて就労を希望する高齢者を対象としたスマホ講座の開催や、スマホ等を活用した個別の求職活動支援にかかる費用を助成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本相談所に高齢者のITリテラシー向上推進員を配置し、県内11か所の相談所の相談員のサポート・情報共有の推進、スマホ講座等の開催調整や、相談者に対してスマホ等による就職活動への寄り添い型の支援を展開する。</li> <li>就労を希望する高齢者等に対してスマホ講座等を開催。対象者は県内11か所の各紹介所を利用する高齢者(うち5か所を想定)。</li> </ul>	3,539	高齢者支援課
ひきこもり支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSやYouTube等のデジタル媒体を活用したひきこもりへの理解促進のための情報を発信し、関係機関の相談窓口の周知とひきこもり問題への理解促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に制作した動画・特設サイトを活用しつつ、SNS連動のショート動画等を新たに制作・配信することで社会的関心を喚起し、県民への一層の理解促進に取り組む。</li> </ul>	14,800	社会福祉課
eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度の障がいがあり、在宅等での生活を余儀なくされる障がい者は、社会参加の機会が限られている。eスポーツ等を活用して、在宅であっても社会とのつながりをもつきっかけを作るとともに、ICT機器操作技術の向上を図ることで、デジタル社会における重度障がい者の就労可能性を拡大することを目的として実施するもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT技術取得を希望する在宅等の重度障がい者に対して、パソコン初心者と経験者に分け、必要に応じてPCや周辺機器を貸与し、訓練を実施する。</li> <li>eスポーツ大会への参加を通して外部との交流を図りながらICTによるコミュニケーションスキルを身に付けるとともに、幅広い職種に対応できるICT技術を取得する支援を行う。</li> </ul>	9,671	障がい者支援課
集落サポートプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎・山村等の条件不利地域では、少子高齢化が進み、日常生活や集落の維持が困難になっている。そのため、地域課題に応じた集落の維持・活性化に資する市町村の取組みを支援し、地域の課題解決を図る。特に、ICTやAIなどの先進技術を取り入れた取組みを重点的に支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度で事業終了</li> </ul>	—	地域振興課

⑥【子育て】子育て支援の充実

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
「くまもとスタイル」子育て推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や行政の「よかボス」だけでなく、地域の「よかボス」を増やして、社会のあたたかいまなざしで、だれもが結婚や子育てを支援する熊本を創り、結婚への機運の醸成を図る。</li> <li>※「よかボス倶楽部」とは、「よかボス企業」・市町村・県からなる協議体。「よかボス企業」は、企業や団体の代表者が、社員や職員の仕事だけでなく、結婚や子育てなど生活の充実を応援する「よかボス宣言」を行い、県が登録した企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「聞きなっせAIくまもと」について、現在の登録者数は9,509名（令和5年1月25日現在）であるが、令和5年度において、第1子誕生の世帯における全ての世帯での登録を目指す。</li> <li>山口県との共同利用における機能向上や、県内在住（または転入予定）の外国人にも対応できるよう、多言語機能を構築し、更なる子育て支援の充実を図る。</li> <li>※聞きなっせAIくまもと…AIがLINEで、24時間365日、就学未満の子育てに関する質問に対応したり、「子育て応援の店」を教えてくれるシステム</li> </ul>	4,939	子ども未来課
こどもの安心・安全対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの安全対策として、送迎用バスへの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ（GPS）の導入支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所や幼稚園、障害児通所施設等における、送迎用バスへの安全装置の導入、幼児の登降園の状況を保護者・職員間で確認・共有するためのシステム導入等の支援を行う。</li> </ul>	134,742	子ども未来課 障がい者支援課

⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
衛生総合情報システム運営費	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的なホストコンピュータ廃止の方針に基づき、公費負担医療システムの再開発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年に実施した基本検討を元に、令和5年度は、システム開発、データ移行、研修等を行い、令和6年度からの運用を目指す。</li> <li>再構築する業務は、難病、小児慢性特定疾病、感染症（結核、新感染症）、精神障害通院・手帳発行に関する4業務。</li> </ul>	148,877	健康福祉政策課
地域支え合いセンター運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の孤独・孤立を防止するため、被災者と地域支え合いセンターの相談員の双方でコミュニケーションがとれるICT機器を導入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の孤独・孤立を防止するため、見守り機器及び被災者情報閲覧用端末の運用を行う。</li> </ul>	35,573	健康福祉政策課地域支え合い支援室
児童相談所等におけるICT化等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所等における相談対応や状況確認、虐待通告現場・児童相談所・関係機関とのリアルタイムな情報共有を行うため、ICT化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所等における相談対応や状況確認、虐待通告現場・児童相談所・関係機関とのリアルタイムな情報共有を行うため、ICT機器（公用スマホ等）を導入する。</li> </ul>	8,614	子ども家庭福祉課
地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢社会の進展により、今後急増することが見込まれる医療や介護の需要に対応するため、限られた資源をより効率的に活用し、県民一人一人に質の高い医療や介護サービスを提供することが求められている。</li> <li>そのため、ICTを活用し、県内の医療機関をはじめ、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス施設・事業所など関係機関をネットワークでつなぎ、患者等の診療・調剤・介護等の情報を共有する「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県医師会をはじめ、熊本大学病院や県、関係団体が連携の上、県下全域での医療・介護関係機関の加入・利用促進や、県民の参加促進を進める。</li> </ul>	122,925	医療政策課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
周産期医療連携体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域において安全・安心して分娩が行える環境維持を目的に、地域のハイリスク妊婦の状況把握や高次医療機関への救急搬送が円滑に行えるようモデル地域において周産期医療体制の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くまもとメディカルネットワーク（KMN）内に周産期情報システムを構築するとともに、各医療機関の連携体制の整備と効果検証を行う。</li> </ul>	20,000	医療政策課
周産期医療ホットライン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科危機的出血を発生した母体や極低出生体重児等に対して、迅速に搬送受入先を確保し、医療処置が行えるよう、周産期医療センター及び地域産科中核病院等の連携強化を行い、受入体制の円滑化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周産期医療センター及び地域産科中核病院等において、妊婦の緊急受入が円滑に行えるよう関係医療機関の連携促進への取組みを進める。</li> </ul>	1,000	医療政策課

### ⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と市町村間で、既存の民間ICTシステムを活用した消費者行政システム（テレビ電話システム又はテレビ会議システム）を構築するとともに、通信タブレットを配置し、市町村窓口の消費生活相談の支援及び、オンラインによる勉強会等を開催し市町村職員の相談対応力向上を図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村で対応困難なケース等について、県消費生活センターと市町村窓口、高齢者・障がい者宅等をオンラインでつなぎ、県消費生活相談員や弁護士等から助言を行うなど支援を実施する。</li> <li>研修会や勉強会など、市町村がオンラインで参加・開催可能な環境を構築する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。</li> </ul>	977	消費生活課
ICTを活用した相談能力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村からの経由相談や遠隔地とのオンライン相談、県弁護士会等の関係機関とのオンライン連携等に活用するため、タブレット端末を県消費生活センターに配備する。</li> <li>タブレット端末を配備し、タブレットやスマホ画面専用の業者HPを閲覧できるようにすることで、複雑・困難化する消費生活相談に対する対応能力を強化する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県消費生活センターにタブレット端末を配備し、市町村からの経由相談や遠隔地とのオンライン相談、県弁護士会等の関係機関とのオンライン連携等に活用する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。</li> </ul>	688	消費生活課

### ⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
私立学校ICT教育環境整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校における校内通信ネットワーク、生徒1人1台の学習用端末等の整備完了を支援し、早急に1人1人の習熟度に応じて個別最適化された「学び」の実現を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校における校内LANの整備等の支援を行う。</li> </ul>	15,000	私学振興課
熊本県教育情報化推進事業（ICT環境・活用体制整備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT教育日本一を目指し、市町村とともに児童生徒1人1台端末等を始めとした子供たちの習熟度に応じた最適な学びの提供のためのICT環境を整備し、また、実証研究、教職員研修等を通じた、すべての教員のICTを活用した指導体制の整備や先進的な取組みを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット回線の増強（大規模校）を行い、安定した通信環境の確保を図る。</li> <li>くまもとGIGAスクールプロジェクトを中心に、教員のICT活用指導力向上研修を実施し、全体的な底上げを図る。</li> <li>児童生徒の日常的な端末活用や情報モラル教育の充実に向けて、各種研修や普及啓発を実施する。オンライン化しても効果に影響がない研修は、原則オンライン化していく。</li> </ul>	598,610	教育政策課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県教育情報化推進事業（県立学校ICT環境整備事業）	・1人1台端末の整備に合わせて高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。	・アクセスポイントが未設置である専門高校の実習校舎やグラウンド等においてもインターネットを活用した授業が実施できるよう、モバイルルーターを整備する。	11,498	教育政策課
キャリアプランニング推進事業	・インターンシップ受入先や職業講話の実績がある企業の情報について、本県全体で共有することができるデータベースシステムを公開し、運用する。 ・学校、生徒、保護者がインターンシップ等に関する企業情報を得やすくなることによる積極的なキャリア教育の実現を目的とする。	・インターンシップの体験率向上及び充実化に向けて、事業所検索データベースを積極的に活用する。そのため、掲載企業の拡大を図るとともに、閲覧者からの意見をこれを今まで以上に有効活用していく。	330	高校教育課

⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
少年保護育成条例実施事業（条例内容啓発）	・少年の健全な育成を図るため、それを阻害するおそれのある行為を防止し、少年を保護することを目的に制定された「熊本県少年保護育成条例」の適正な運用を行う。	・フィルタリング普及啓発チラシを11万部作成し、県内の小中高生・携帯電話販売店に配布する。 ・熊本県青少年育成県民会議と連携し、「あったか家族コンクール」の一部門として、「インターネットを安全に使うための家庭のルール」をテーマに、「私たちの1か条」を募集する。	660	くらしの安全推進課
ゆっぴー安心メール	・連続発生するおそれのある重要凶悪事件や子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪、防犯パトロール等に有益な情報などを、会員に対してタイムリーにメール配信することにより、犯罪被害防止を図る。	・電子メールを配信媒体として県民に必要なかつ有効な犯罪・防犯情報をタイムリーに配信する。	924	県警本部生活安全企画課
犯罪マップ情報提供システム	・県内で発生する身近な犯罪を地図にポイント表示又は分布表示したものを熊本県警察ホームページに公表し、地域の防犯活動に必要な情報を提供することで、地域における犯罪防止を図る。	・空き巣、車上ねらい、盗撮等13罪種について、毎月1回事案情報を更新し、身近な犯罪に関する地図情報を提供する。	0	県警本部生活安全企画課
インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	・コロナ禍において三密対策が求められる中、インターネットに起因する児童の犯罪被害・非行防止を目的に、インターネットWeb会議システムを活用し、警察施設と学校等をオンラインで結び、児童や保護者を対象とした非行防止教室等を開催する。	・新型コロナウイルス感染症の拡大状況等必要に応じて、インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等を開催する。	0	県警本部生活安全企画課
サイバー犯罪被害防止対策の推進	・サイバー空間の利用拡大に伴い増加が懸念されるサイバー犯罪被害を防止するため、オンライン会議システムを活用するなどして、これまで以上に関係機関との連携を強化し、社会全体のセキュリティ意識の向上、サイバー犯罪被害防止講話等の広報啓発活動を推進する。	・サイバーセキュリティ推進協議会、サイバー防犯ボランティア等の関係機関と連携しながら、安全安心なサイバー空間の利用を推進する。	36	県警本部サイバー犯罪対策課

(3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県介護職員勤務環境改善支援（介護ロボット・ICT）事業	・介護施設・事業所における勤務環境を改善し、介護職員の負担軽減、ケアの質の向上を図ることを目的に介護ロボット等の導入を支援する。	・市町村や関係団体と連携し、介護事業所に対し、介護ロボット・ICTの導入に向けた補助金制度の周知を図る。 ・事業所に専門家を派遣し、介護ロボット・ICT導入に向けた助言を行うとともに、導入済の事業所に対しては導入効果の検証を行う。	226,974	高齢者支援課
介護の魅力発信プロジェクト	・介護人材の確保と定着を図るため、介護の仕事の現状（テクノロジーの活用、高い専門性等）を伝えるわかりやすい動画コンテンツ等を制作するとともに、介護の仕事に関する情報を一元化した特設サイトを開設する。	・令和4年度に開設した、介護職に関するワンストップサイトを活用し、介護職の魅力を広く情報発信する。 ・デジタルマーケティングの手法等を活用し、届けたい対象へ効果的に配信する。	10,000	高齢者支援課
指定サービス事業者管理事業	・介護事業者等が行う申請・届出のオンライン化に向けて、国が構築するシステムの導入に向けた環境構築を進める。	・事業者等管理台帳システムに電子申請・届出システムとのデータ連携機能を実装する。 ・介護保険に関する規定やQ&Aを網羅的に確認・検索できるオンラインサービスを導入する。	3,380	高齢者支援課
放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	・放課後児童クラブ等において、利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議・オンラインを活用した相談支援等に必要なICT機器の導入等の環境整備により、業務のICT化を推進する。	・放課後児童クラブ等において、利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議・オンラインを活用した相談支援等に必要なICT機器の導入、オンライン研修を行うために必要な経費及び多言語音声翻訳システム等の導入に必要な経費を支援する。	20,705	子ども未来課
障害福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	・障害福祉分野における生産性向上、介護業務の負担軽減、労働環境の改善等の促進のため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボットの導入等を支援する。	・障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入を支援する。 ・また、ICT導入に係る研修会を実施し、効率的な機器導入を促す。	12,852	障がい者支援課

⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
天草エアラインDX推進事業	・デジタル化の遅れにより、運輸サービスの改善等において、正確な顧客データの蓄積・分析に基づく課題解決が不十分な天草エアライン（AMX）について、各種エアライン業務におけるDX化を推進し、「データ分析による課題解決」という企業風土・経営体質への変革を促す。	・R4年度の調査研究事業でとりまとめた天草エアラインのDX推進に係る課題、対応策に基づき、同社のDX化に必要な取組み（アナログのデジタル化、デジタルデータを軸にした業務改善等）を優先順位をつけながら進める。	5,000	交通政策課
中小企業組合等DX推進事業（組織化指導費補助の一部）	・中小企業組合等がDX環境に対応するための人材育成を目的に研修会を実施する他、モデル事業としてSNS向けのデジタルコンテンツ作成を助成する。	・中小企業組合等の役職員を対象にDX活用研修会の実施経費を助成する。 ・市場性やデザイン性の高いSNS向けのデジタルコンテンツ作成経費の一部を助成する。	4,300	商工振興金融課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
中小企業者生産性向上等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ECサイトの構築や生産管理、受発注システムの導入等のデジタル化に取り組む中小企業者を支援するため、デジタル相談窓口の設置、専門家の派遣、各種セミナー開催等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル相談窓口の設置、専門家の派遣や支援策・普及啓発セミナー等を開催する。</li> </ul>	22,957	商工振興金融課
テレワーク推進体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症が拡大し、新しい生活様式への対応が求められる中、経済活動を継続する効果的な手法として注目されたテレワークの県内企業への導入を促進するため、アドバイザー派遣や多様な働き方の情報提供を行い、企業の事業継続性の確保を図るとともに、将来的な働き方改革につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内各地のコワーキングスペース等を活用したテレワークに関する相談会や体験会を開催し、時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図る。また、引き続きテレワーク導入を検討している企業に対して、ICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施する。</li> </ul>	6,046	労働雇用創生課
第4次産業革命推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入支援チームの派遣や導入計画策定への補助、地域経済牽引事業に係る設備導入への補助等を行うことで、県内企業のIoT、AI等の技術導入促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業への導入支援チーム派遣による伴走支援、IoT・AI等の技術導入促進に向けた普及啓発セミナーやITベンダーとのマッチング相談会、デジタル化に向けた機器導入や製品・サービスの開発に係る支援を行う。</li> <li>県内企業を積極的に訪問し、生産性向上に向けたIoT等技術導入に係る周知活動及び生産現場の効率化を担う人材育成のため、県内中小企業に最適化したリスキリングプログラムを実施する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の蔓延や物価高騰により影響を受けている中小企業へのDX導入支援や、地域経済牽引事業（第4次産業革命関連産業分野）に係る設備投資等への補助を行う。</li> </ul>	72,333	産業支援課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>副業プロ人材の移動費補助やセミナーの実施等を通じて副業プロ人材獲得の支援を推進するとともに、県UIJ就職支援センターや金融機関など関係機関との連携を更に強化するなど、IoT等の技術の導入やDXの推進に精通したプロフェッショナル人材の獲得を支援する。</li> </ul>	54,264	産業支援課
中小企業DX推進事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰等の影響により費用増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、企業の生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器の整備に係る経費を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等により影響を受けた県内中小企業が行う生産現場等のデジタル化の推進に必要な機器整備に対する補助を実施する。</li> </ul>	100,000	産業支援課
ものづくり産業等デジタル化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大により業績が落ち込んだ県内企業に対して、デジタル化に必要な機器の整備を支援することで、コロナ禍からの脱却を図るための企業の生産性向上等に向けた取組みを後押しする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度で終了</li> </ul>	—	産業支援課

⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>eスポーツの社会的認知の促進に向けて、地域への誘客、地域振興、産業振興、高齢者福祉、IT教育等の人材育成への活用やゲーム依存症、視覚障害等の健康被害に対する啓発活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民のeスポーツに対する認知度向上や、理解促進を図るため、各種普及イベント等の告知や、県出身eスポーツプレイヤーの活躍紹介など、広報面で支援する。</li> <li>熊本eスポーツ協会と連携し、県内のeスポーツ事業の情報収集を行い、県庁各部署と共有し、事業化を検討する。</li> </ul>	160	観光交流政策課
eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度の障がいがあり、在宅等での生活を余儀なくされる障がい者は、社会参加の機会が限られている。eスポーツ等を活用して、在宅であっても社会とのつながりをもつきっかけを作るとともに、ICT機器操作技術の向上を図ることで、デジタル社会における重度障がい者の就労可能性を拡大することを目的として実施するもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT技術取得を希望する在宅等の重度障がい者に対して、パソコン初心者と経験者に分け、必要に応じてPCや周辺機器を貸与し、訓練を実施する。</li> <li>eスポーツ大会への参加を通して外部との交流を図りながらICTによるコミュニケーションスキルを身に付けるとともに、幅広い職種に対応できるICT技術を取得する支援を行う。</li> </ul>	9,671	障がい者支援課

⑭【観光】スマートツーリズム等の推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまモンランド化推進事業（くまモンツアー推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「くまモンランド」構想の具現化にあたり、ヒト・モノを熊本に集める回遊型仮想テーマパーク構築をDX技術の活用により実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天草地域を対象に事業を実施する。</li> </ul>	30,000	くまモングループ
デジタルマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、国内向け、海外向けに動画やWEBサイト、SNS等を活用し、ターゲットを明確にしたプロモーション活動を実施する。</li> <li>デジタル媒体を活用した様々なPR手法にチャレンジし、対外的な評価や反応が良かったものを次のプロモーションに採用するなど、PDCAサイクルを回しながら、PR精度を高めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内旅行の回復やインバウンドの本格再開を踏まえ、国内・海外や、属性の別に応じた効率的なデジタル観光情報発信により、誘客を促進する。</li> <li>来県客に対しては、滞在満足度向上を通じ、タビナカ・タビアトにわたる観光消費拡大を図り、観光を入り口とした関係人口の創出・拡大を目指す。</li> </ul>	56,680	観光企画課
スマート観光交通体系構築推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンでバスやタクシー、レンタカー、シェアサイクル等の交通手段や、体験型旅行商品の予約機能等を連携させるサービス（観光DX導入に向けた「観光MaaS」）の検討を行う。</li> <li>まずは、阿蘇地域において、観光における二次交通改善のための議論のプラットフォームとしての検討体制を整備し、二次交通利用の現状・課題の把握、事業収益化に向けたビジョン作成を行うとともに、実証実験を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学識経験者・行政・民間等から構成される「熊本型観光MaaS検討プロジェクトチーム」を運営する。</li> <li>本県において、阿蘇において、公共交通機関や新しいモビリティ等を活用した観光二次交通の整備・改善をすすめる。</li> </ul>	43,000	観光企画課
スマート観光提案型システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会等における旅行会社への営業ツールとして、本県観光に関する情報・素材を、相手先の希望に応じて柔軟かつ即座に提案できるシステムを開発する。</li> <li>職員間のキャリア格差により生じる旅行会社への提案力の差を解消し成約率を高めるとともに、観光プロモーション業務の効率化を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社へ最適な観光プランを提案するための提案型システムの構築に取り組む。</li> <li>R5年度は、サイトデザインや多言語対応、自動更新機能等の構築及び運用に向けた試験やサーバー環境の設計・構築を行う。</li> </ul>	0	観光企画課
域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホの普及やコロナ禍を踏まえた観光客の価値観の変容等に対応し、効率的に周遊・滞在できる域内観光スタイルの確立を推進するため、観光二次交通網の構築と組み合わせ、個々の観光資源の魅力向上と受入環境の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業者等が行うハード（駐車スペースや充電ポイント等の交通受入環境類）及びソフト（食や体験等のコンテンツ造成、商品開発類）整備に対して補助を行う。</li> <li>当補助事業を通じ、観光MaaSの取組みによる観光二次交通アクセスの構築やスマホでの情報提供と組み合わせ、観光客の満足度向上を通じた観光消費拡大を面的に図る。</li> </ul>	30,000	観光企画課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマートツーリズム基盤創生・活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の諸観光施策に関する成果を事業横断・年度横断で蓄積し、「見える化」するためのデータ基盤を導入する。</li> <li>基盤データは、県庁内他部局への横連携に加え、観光に関連する市町村・観光協会・事業者等へも共有を図ることで、本県観光における官民双方での「データに基づく施策立案・実行(EBPM)」体制への移行をすすめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ基盤(観光分野におけるDMP)を導入する。</li> <li>初年度は、広告配信の結果についてデータの蓄積と活用を行う。</li> </ul>	11,497	観光企画課
新たな旅のスタイル促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方の多様化・ワークライフバランスの変化により浸透したテレワーク等を活用して、新しい旅行需要の創出のため国や市町村、地域の観光関連業界等と連携してワーケーションの導入を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等企業へのセールスを行い、阿蘇、天草及び人吉・球磨への誘致を行う。</li> <li>水俣などの新たな地域におけるモデルコースづくりを行い、県内モデル地域の更なる展開を図る。</li> <li>アドバイザー派遣によるコーディネーターの養成や企業ニーズに対応したワーケーション素材の磨き上げを行う。</li> </ul>	23,481	観光振興課
旅するくまモンパスポート事業	<p>新型コロナの影響で落ち込んだ観光産業の早期回復を図るため、熊本県を訪れた旅行者に対し、安心して、お得に県内を巡り、新たな熊本の魅力を再発見できる非接触型デジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を付与し、消費拡大を促進することで経済を活性化させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を定着させることで、誘客促進及び経済の活性化を図る。</li> </ul>	123,000	観光振興課
e-コマースの強化による雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍での巣ごもり需要を反映し、ECサイト利用者が増える中、IT化支援を行うためのアドバイザーを雇用することで、タイムリーな販促キャンペーンの実施や、県産品の魅力発信を実施するとともに、中小事業者のIT化に向けたアドバイス等を通じて、県内中小事業者の販路拡大と収益構造の改善を図り、雇用創出につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「発信力強化支援アドバイザー」を引き続き設置し、県内事業者のIT化に向けた研修会や訪問活動によるアドバイス支援を行う。</li> <li>熊本県物産館オンラインショップの商品データベースの整理を行い、検索性・利便性の向上を図る。</li> <li>SNS等を通じた県産品の魅力発信を実施する。</li> </ul>	8,000	販路拡大ビジネス課
くまもと県産品消費喚起緊急支援事業 (SNS活用型県産品消費拡大緊急支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSの効果的な活用による販路拡大施策(SNS広報向け県産品紹介動画制作、インフルエンサーと連携した商品開発、SNSキャンペーンと連動した熊本フェアの開催等)の展開等により、ウィズコロナ時代に即したくまもと県産品の消費拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンサーやバイヤーとのビジネスマッチングやコラボ商品開発を行う。</li> <li>県産品紹介短編動画を利用したSNS広報や、SNS連動型くまもとフェア、ECサイトキャンペーンを実施する。</li> </ul>	85,000	販路拡大ビジネス課

⑮【農林水産業】スマート農林水産業の着実な展開

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート導入加速化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報プラットフォーム拡充とデータ活用人材の育成を通じて、デジタル技術による普及活動の更なる高度化を推進する。更に、スマート農業技術に対する研究機関による有効性検証、現地実証及び技術導入効果の周知を一体的に行い、生産現場へのスマート農業技術の導入を加速する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>栽培技術の共有やデータベース化等、情報プラットフォームの充実を図り、タブレット等を活用した普及活動の更なる高度化を推進する。</li> <li>スマート農業の導入に向けた有効性検証および現地実証を行う。</li> <li>スマート農業の取組み面積拡大に向け、RTK基地局設置等のインフラ整備やドローンオペレータの人材育成を支援する。</li> </ul>	41,696	農業技術課
新たな野菜産地営農体系構築事業 (栽培データを活用したスイカ産地力強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県のスイカは、国内トップの産地となっている(令和元年産面積：1,330ha、産出額：121億円)。しかし、価格低迷や担い手減少などを背景に、栽培面積がピーク期の1/3まで減少している。また、今後、栽培農家の高齢化も進み、さらなる産地縮小が危惧される。</li> <li>そこで、スマート農業技術を活用して早急にトップレベルの栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、データに基づいた栽培体系を確立することで、生産性向上や新たな担い手確保に繋げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集した栽培管理及び生育のデータを分析し、データ化された栽培技術の確立を行う。</li> <li>栽培データや栽培管理等の動画や写真を盛り込んだ栽培マニュアルを作成する。</li> <li>栽培マニュアルは製本だけでなく、インターネット上にも保存し、スマートフォン等のタブレット端末からも閲覧できるようにする。</li> <li>マニュアル内容の有効性を確認するため、継続して現地農家での環境および生育データを収集する。</li> </ul>	10,000	農産園芸課



事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県育成オリジナル品種「ゆうべに」は、令和7年産の作付面積100haを目指して生産振興を図ってきた。令和2年産には84.5haまで拡大したが、摘果作業や出荷調整に時間を要することから作付面積は近年伸び悩んでいる。このようなことから、スマート農業技術を活用し、摘果や出荷調整の省力化を図り、生産拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度に作成した摘果作業の動画マニュアルについて、実証ほを設置し、現地で活用可能か検証しながら必要に応じて動画を修正する。</li> <li>・荷受け予約システムの現地実証は、2か所（継続、新規各1か所）で行う。なお、新規分の1か所については、省力選果機と併せた実証を行うことで、荷受けから選果・バック詰めまでの連続した省力集出荷体制を検討する。</li> </ul>	7,533	農産園芸課
花き管理DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の宿根カスミソウは全国一位の産地となっている(令和元年産面積：92ha、産出額：13億円)。しかし、栽培管理は生産者ごとの経験と勘に頼っているため、気象変動による品質格差が大きい。また担い手の高齢化により栽培面積は減少傾向にある。</li> <li>・そこで、先進的な宿根カスミソウ農家の栽培管理の数値化により、データに基づいた栽培管理ができる体制を整え、実践することで品質の高位平準化と安定生産及び計画出荷を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的な宿根カスミソウ農家の栽培環境や栽培技術のデータ収集を行う。</li> <li>・2か年のデータを分析し、データ化した栽培技術の検討を行う。</li> <li>・栽培管理を見える化した暫定版栽培マニュアルの作成に取り組む。</li> </ul>	5,459	農産園芸課
デコボン管理DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県のデコボンは市場評価が高く、長期出荷を実現している。しかし、長期出荷に向けた貯蔵は温暖化により制御が難しくなっており、腐敗等の発生が問題となっている。</li> <li>・そこで、デコボンに適した貯蔵環境や生育状況等をデータ化し、適切な管理技術をマニュアル化することで、適切な管理が実践でき、デコボンの生産量の維持、長期出荷量の確保、高品質果実生産を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度に作成した貯蔵管理暫定マニュアルを検証し、データ収集・分析を行う。検証結果をもとにマニュアルを改良する。</li> <li>・生育や管理の状況をデータ化し、研究所が示す生育目標指標と照合して適正栽培につなげる管理システムを試行する。</li> </ul>	3,000	農産園芸課
次世代型果樹園モデル実証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・果樹産地では、高齢化による離農、担い手不足、新規参入が困難なことから産地の縮小が懸念される。果樹栽培は、技術を要する作業や機械化が困難な作業が多いことから、労働生産性が低く、規模拡大が難しい。生産量を維持するためには、果樹経営の変革が必要である。</li> <li>・そこで省力化栽培技術とスマート機器装備による労働生産性の高い果樹経営のモデル実証・普及を行い、1戸あたり栽培面積の拡大による生産力の維持を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みかん・中晩柑モデル園の設置、及び作業性向上効果等の検証を行う。</li> <li>・ナシ、クリモデル園の作業性向上効果検証、経営分析を行う。</li> </ul>	18,095	農産園芸課
熊本型放牧高度化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本型放牧拡大のため、放牧管理の省力化の実証に要するICT機器の導入を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔地からの放牧牛の安否確認や健康管理を目的としたICT機器の導入を行う。</li> </ul>	19,345	畜産課
森林地図情報システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。</li> </ul>	7,827	森林整備課
森林経営管理制度運用支援事業（森林情報整備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な森林管理のため、県や市町村が保有する過去の伐採等に関する情報を、市町村も閲覧可能な森林クラウドシステムに一元的に集約する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の施業履歴情報を森林クラウドシステムへ登録し、継続的な運用を行う。</li> <li>※令和4年度に実施した「持続的な森林管理のための施業情報整備事業」を当事業に統合して実施。</li> </ul>	3,000	森林整備課
次世代林業・担い手強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術を活用した林業イノベーションを推進し、併せて機械化による、より効率的な生産を行い、林業を魅力ある職場とし、担い手の確保・育成を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源情報の管理や木材の生産・流通における低コスト化や省力化を図るためのICT技術等の新技術導入への支援を行う。</li> <li>・また、生産性向上や省力化に取り組む事業者が、新技術を活用した木材生産等を行うための林業機械の導入支援を行う。</li> <li>・さらに、DX技術の普及促進を図るための研修会の開催及びDXアドバイザーの派遣を行う。</li> </ul>	35,679	林業振興課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもと県産木材SCM構築対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要に応じた木材製品を安定供給することを目的として、新たな木材の流通体制の確立に向けたシステム開発や物流実証事業を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケットインの供給体制整備のため、木材製品の在庫管理や受発注に係るデータのデジタル化によるオンラインシステムの保守・改良や品質管理等に要する経費の支援を行う。</li> </ul>	8,000	林業振興課
くまもと県産木材DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手不足や高齢化に直面している製材加工業界において、デジタル技術を活用し省力化・効率化を図ることで安定供給体制の構築を推進するため、研修会開催、アドバイザー派遣により、業界全体の意識改革を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界の高齢化や担い手不足に対応するため、デジタル技術活用に関する研修会の開催やアドバイザー派遣、DX化事業計画の作成を支援する。</li> </ul>	6,845	林業振興課
原木しいたけ生産DX実証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木しいたけは、森林内での露地栽培のため収量の安定化が難しいことから、デジタル技術の活用により栽培技術の向上を図り、新規参入促進と生産量の拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木しいたけ生産効率化のためのほだ場の温度、湿度等の環境データ収集を行う。</li> </ul>	7,678	林業振興課
スマート養殖業普及拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内のシマアジ養殖業について、ICTを利用した養殖場の水温センサーや自動給餌管理システムの導入による技術開発を進める。</li> <li>これにより、AI技術を活用した科学的及び効率的な養殖管理を推進し、労働負担の軽減や収益性の向上等を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シマアジ向け自動給餌システムのデータ蓄積及び検証を行う。</li> <li>環境センシングシステム(水温・溶存酸素、赤潮)の開発に向け、赤潮センシングの改良、魚体別のベータ収集を進める。</li> </ul>	23,080	水産振興課
県産あさり流通推進事業	<p>「熊本県産あさりを守り育てる条例」の取組みを着実に推進し、県産あさを適正に流通・販売していくため、純粋な県産あさを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産あさを適正に流通・販売させるためのトレーサビリティシステムの運用体制構築の支援を行う。</li> </ul>	9,895	水産振興課
スマート農業実践による就農促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化等による労働力不足への対応や技術の伝承を的確に行うため、スマート農業の実践は喫緊の課題となっている。</li> <li>特に、栽培技術の見える化は重要であり、県内の気象や地形、栽培条件が異なるデータをスマホ等でリアルタイムに収集分析する診断手法は有用な手段である。</li> <li>そこで、各地域の農業高校と連携して、シクラメン及びイチゴを題材として生育データをクラウド上で比較検討できる診断手法を確立する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シクラメンの花数に直結する葉数を数えるAIの精度向上と、事業終了後の運用に向けて改善する。</li> <li>各種センサーを用いたリモートでの生育診断について、シクラメンに加え、イチゴでも継続して取り組む。</li> <li>農業高校生徒を対象に、シクラメン栽培技術向上のためのAI等の活用に関する遠隔一斉授業を実施し、IoT技術の更なる理解促進を図る。</li> </ul>	2,825	農業大学校
スマート沿岸漁業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業者や担い手の減少により、水産業や漁村地域の活力が低下し、生産性・収益性の向上による経営改善が必要である。</li> <li>このため、漁船のICT化を行うことで、取得した海洋データ(水温・潮流等)から「いつ、どこで魚が獲れるのか」7日先までの漁場形成予測技術を開発し、出漁前に燃料費や漁獲量が見通せる計画的な漁業経営や、魅力ある就労環境・漁村地域の活性化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業者及び県調査船が海洋観測機器(スマートCTD、潮流ADCPデータ計測等)を用いて現場で収集したデータを、漁場形成予測モデル構築のために継続して提供するとともに、八代海のタチウオ曳釣り漁業等に係る操業方法を検討する。</li> </ul>	605	水産研究センター
持続的な森林管理のための施業情報整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な森林管理のため、県や市町村が保有する過去の伐採等に関する情報を、市町村も閲覧可能な森林クラウドシステムに一元的に集約する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度は森林経営管理制度運用支援事業に統合</li> </ul>	—	森林整備課

林業イノベーション現場実装推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな測量調査手法、森林管理手法並びに林業現場における作業システムを普及させるため、スマート林業技術の現場への導入及び従来手法との比較・検証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度で事業終了</li> </ul>	—	森林整備課
-------------------	--	---	---	-------

⑩【建設】公共土木施設の管理等の効率化

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
CALS/EC事業 (施設管理データベースシステムの構築事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県土木部の各課が管理している施設台帳や補修履歴等のデータの保管先を一元化し、さらに受注者なども利用可能にすることで、業務の効率化・省力化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理データベースシステムの機能を拡充することで他システムとの連携や庁外ポータルサイトの公開を行う。</li> <li>土木部の各課が管理している施設台帳や補修履歴等のデータの一元化を着実に進めていく。</li> </ul>	127,937	土木技術管理課
建築確認関連DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認に係る公開情報や手続きを電子化することで、県民の利便性向上、職員の業務効率化、災害対応の迅速化等の低減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定道路基礎調査図の電子化について、県北広域本部景観建築課所管地域を対象に電子化を行う。</li> <li>建築確認申請手続きの電子化について、電子審査における作業環境の整備のため、必要な審査ツールの導入を行う。</li> </ul>	19,661	建築課
道路占用許可事務電子化対応事業 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占有許可システムの運用・保守に加え、河川占用許可、都市公園使用許可業務を本システムに統合する。</li> </ul>	4,000	道路保全課

(4) 災害や危機に強いまち

⑩HP、SNS等の活用によるスマート防災の推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災・震度情報システム管理費(防災情報共有システムの維持経費)	・災害時にSNS等による情報収集等を行うスマート防災を推進するとともに、情報収集手段の多重化及び発信内容の拡大に取り組む。	・県から発信している防災情報の伝達手段としてホームページ、SNS及びメール等の多重化を行っており、県民が多くの手段により防災情報を収集できるよう、引き続き、改善を図りながら適切な運用による情報発信を行う。 ・発信している防災情報の内容については、随時情報を更新していく。	24,634	危機管理防災課
山地災害未然防止対策事業	・航空レーザー計測等を活用し、山地災害危険地区等の点検の強化や危険箇所の把握などによる山地災害危険地区等の監視体制の充実・強化や、標識設置等による危険地区の周知や防災教育等を通じた県民の避難行動支援体制の充実・強化に取り組み、山地災害未然防止対策の充実・強化を図る。	・航空レーザー計測を活用した地形解析による山地災害危険箇所の把握を行うとともに、森林パトロール(山地災害危険地区、林地開発許可地の点検)と山村地域防災減災対策(山地災害危険地区への標識設置、山地防災の講習会等)を行う。	56,400	森林保全課
山地防災情報共有システム構築事業	・近年、頻発する大規模災害への対応として、災害発生時の災害調査や事業計画作成等を迅速に進めるため、治山台帳、林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載してデータの共有を図る。	・市町村等の関係機関でのデータ共有に向けて、紙で管理されている治山台帳及び林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載する。	19,090	森林保全課
山地災害情報共有システム構築事業	・災害調査時にデジタル端末を活用して位置情報や被災状況をクラウド型GIS(以下、「森林クラウド」という。)と連携するシステムを構築することで、効率的な災害報告作成と合わせ、県と市町村で山地災害情報の速やかな共有を図る。	・デジタル端末を活用して災害調査を行うためのアプリケーションを開発する。 ・災害情報をデータベースとして蓄積し、災害情報を取りまとめるための森林クラウドを改修する。	25,381	森林保全課

⑩ネットワークの強靱化

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備促進事業(強靱化)	・災害時にインターネットサービスやケーブルテレビ、地上デジタルテレビ放送の転送サービス等が断絶しないよう、関係機関と連携し、市町村を支援する。	・国が制度化を進めているブロードバンドサービスのユニバーサルサービス交付金制度など、国の制度や動向等について市町村への情報共有を図るとともに、市町村の取組みが進むよう、市町村の意向に沿った支援を行う。	0	デジタル戦略推進課
災害に強いネットワークの整備	・災害時の警察活動継続を目的とし、回線の断線等が発生した場合においても、警察情報管理システムの利用が可能なネットワーク環境を整備する。	・令和4年度で事業終了	—	県警本部情報管理課

## 2 デジタル行政の実現

### (1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

#### ⑨庁内の業務プロセス改革・データ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
デジタルプロモーションの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>データに基づいたデジタルプロモーションの実行により広報力を高めるとともに、その実行のためのデータを蓄積する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルプロモーションのさらなる高度化に向け、デジタルプロモーションアドバイザーを新たに導入する。</li> <li>アドバイザーと連携しながら、ペルソナの設定や、Googleアナリティクス及びGoogleMCCから得られたデータに基づくターゲティング等による戦略的なプロモーションを展開する。</li> <li>デジタルプロモーションを通して得られた結果をGoogleMCCに蓄積する。</li> </ul>	28,999	広報グループ
人事給与システム等再構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル行政の実現に向け、職員に関連する各種業務システムについて、任命権者を横断した一体的な取組みを進め、県庁全体の内部事務の効率化・省力化、運用経費の抑制を実現することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県情報化推進計画及びR4年度策定の基本構想書に沿って、庁内業務プロセス改革及び業務システムの最適化を推進するため、業務システムについて、カスタマイズを抑制したパッケージ製品による統合システムを目指し、民間IT専門業者の知見を活用した機能設計及び調達仕様書を作成する。</li> </ul>	40,000	人事課
職員研修事業	<p>新たな行政課題や行政需要の発生、行財政改革の推進に伴う職員数の減少等により、多様化する行政ニーズに対応できるよう、職員の能力開発や意欲の向上、組織としての対応力の向上力を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県職員を対象とした研修のうち、特定課題研修、階層別研修、チーム研修、選択研修（スキルアップコース）の一部でDXの意識づけを図る内容を実施。</li> </ul>	21,289 (一部)	人事課
デジタルスキルの共有化	<p>個々の職員が有するデジタルスキルの共有化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高いデジタル技術を有する職員のノウハウ共有・提供の場として、令和4年度に庁内イントラネット上に開設した「デジタルのひろば」について、職員へ周知し、活用を促す。</li> </ul>	0	人事課
知事表彰「蒲島賞」におけるDX賞の創設	<p>デジタルスキルの高い職員の活躍を促すため、積極的にデジタル化に取り組む職員を表彰し、DX推進に向けた庁内における機運醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事表彰制度「蒲島賞」の取組に合わせて、DX関連事業の中で優れた取組を「DX賞」として表彰する。</li> </ul>	875 (一部)	人事課
文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、文書管理システムの再構築を行う。</li> <li>再構築した文書管理システムを活用し、電子決裁や文書の収受・供覧など、意思決定過程全体を電子上で一体的に管理する文化の定着を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・文書管理システムを確実に運用していくとともに、職員の早期習熟を図るため、サポート対応やマニュアル・動画素材等の情報発信を継続的に行う。</li> <li>新・文書管理システムの機能追加により、職員の負担軽減及び行政文書の適正管理を図る。</li> </ul>	27,977	県政情報文書課
DXによる行政文書管理の効率化事業（働き方改革の推進）	<p>行政文書管理等について、デジタルツール活用の充実による管理の確実化及び効率化を図るなど、県庁の働き方改革等を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政文書管理の効率化に向けた調査業務を行い、文書管理システムと共有フォルダ等の電子文書を総合的・効率的に管理する仕組みの構築を検討する。</li> <li>行政文書の電子化を推進するため、紙媒体から電子媒体への変換を行う。</li> </ul>	21,173	県政情報文書課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
公立大学法人支援事業（高等教育DX推進体制整備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学において、デジタル人材を雇用し、県のシンクタンクとなるべく、データサイエンスの体制を強化する。</li> <li>・県、市町村、企業その他の団体との連携を深め、それらの団体を支援するシンクタンク機能を充実・強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内情報をデジタル化・集約し、教育の質向上を目的とした「データウェアハウス（統合型データベース）」を整備・運用・分析する。</li> </ul>	15,131	県政情報文書課
健康管理システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県政の重要課題に継続して対応できるよう、職員の心とからだの健康管理の支援をより効率的かつ一体的に取り組むため、健康管理システムを導入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度からの本格稼働に向け、R5年度にシステムを導入する。</li> <li>・定期健康診断など各種健診データやストレスチェック情報等を産業保健スタッフが一体的に管理、活用できる体制を整えるとともに、職員が自身の健康情報を随時確認できるようにし健康意識の向上を図る。</li> </ul>	18,000	総務厚生課
預貯金等オンライン調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預貯金調査をオンラインで行うことにより、照会から回答まで1日～2日に短縮され、回答はデータで受領することから、業務の簡素化や迅速化、コスト縮減等の効果を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN回線を介してDAIS(預金照会システム)を利用した調査を行う。</li> </ul>	5,946	税務課
車検用納税証明書発行確認システム保守運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検時に運輸支局で納税等の確認ができるかどうかをWeb上でPCやスマートフォンから確認できるシステムを運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムが安定して利用できるよう保守運用を行う。</li> <li>・攻撃に対するセキュリティ向上のために新規ソフトウェア導入を行う。</li> </ul>	160	税務課
統計データ利活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「EBPM（証拠に基づく政策立案）」の普及浸透及び統計データの利活用推進を図るため、庁内職員を対象とした各種研修を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EBPMの普及浸透及び統計データの利活用推進をテーマに「集合（又はWEB）方式による座学講習会」及び「自主学习方式による動画視聴研修」を実施する。</li> </ul>	714	統計調査課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（ペーパーレス会議事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議や打合せにおいて、従来の紙（印刷物）資料からデータによる共有に転換したり、電子決裁環境を整備したりすることにより、ペーパーレス化を推進し、資源・印刷コストの削減及び職員の資料作成事務の効率化に資することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス会議システムの運用を継続し、ペーパーレス化を推進する。</li> </ul>	4,917	システム改革課
庁内情報基盤管理運営事業（PC軽量化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内無線LANの導入に伴い、会議等へのパソコンの持ち運びに対応するため、無線対応の軽量ノートパソコンへの更改を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は対象となるパソコンなし</li> </ul>	0	システム改革課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（業務プロセス改革推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI等のICTを活用することにより、庁内の業務効率化を図り、働き方改革を推進することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内の働き方改革を推進するため、新たに4つの外部サービスの検証を行う。（①eラーニングサービス、②ノーコードツール、③ストレージサービス、④FAQシステム）</li> <li>・RPAについては、これまでに導入したシナリオの運用を継続する。</li> <li>・AIについては、音声認識ツールの継続利用を行うとともに、OCRについて検証環境を導入し、文字データ化の認識率や他システムとの連携、時短効果等について検証する。</li> </ul>	25,839	システム改革課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業（次期情報基盤の在り方に関する調査・分析）	柔軟で多様な働き方を実現するとともに、外部機関との情報共有などの連携を強化し、新たなサービスの創造を推進するため、インターネット環境でいつでも・どこでも・誰とでも働ける「情報基盤」の在り方について、既存の情報基盤及び各所属が業務遂行のために求める将来的な情報基盤の調査・分析を行い、最適な情報基盤の在り方を検討する。	・業務委託により、次期情報基盤の在り方について調査・分析を実施のうえ、方向性を定める。	7,329	システム改革課
行政情報化推進費（DX人材育成推進費）	・県職員全体のITリテラシー向上をはじめ、各部署のDXを推進する核となる人材を育成するための研修を実施し、熊本県DXの推進に向けた人材育成を行う。	・熊本県DXの推進に向けた人材育成方針を策定し、求められる職員像と育成の考え方を明らかにする。 ・既存研修の充実化に加え、民間のカリキュラムを活用した研修を実施する。	3,000	システム改革課
立入検査等に係るモバイル台帳整備事業	・平成19年度に導入し、令和5年2月に賃貸借契約を終了する熊本県公害関係届出等台帳システムについて更新を行うとともに、モバイル台帳整備を通じた業務の効率化及び立入体制強化を図る。	・既存の台帳システムの更新において、セキュリティの強化、操作性・利便性の向上及び現行の環境関係法令に対応した情報管理機能を追加する。 ・保健所等の立入調査用に台帳システムへの接続が可能なタブレット端末を配備する。	1,173	環境保全課
くまもと農地GIS利活用DX推進事業	・くまもと農地GISで利用できる業務データを作成のうえ共有し、相互に活用する環境を構築する。 ・最新の農地情報と同期し、業務データをクラウド上で共有する新たなオンラインGISへ移行することで、更なる業務の効率化を図るなど農業DXの実現に取り組む。	・農林水産部各課が利用するGISデータを作成し、専用データドライブ上で共有するとともにデータの利活用を図る。 ・県及び市町村における農業水利施設等データの作成にあたっては、国庫補助事業を活用する。 ・農地データの入手・更新作業を大幅に効率化・省力化できるよう、国が開発中のシステムとのデータ連携を目指して情報収集等に取り組む。	14,500	技術管理課
単県道路維持修繕費（道路パトロールAI導入検討事業）	・道路パトロールにAI解析に必要なデータを収集する機器等を活用し、日常の維持管理の高度化・効率化を図り、更なる県民の安全・安心を実現する。	・全振興局を対象に民間ツールを活用することで、路面損傷の自動取得を行う。 ・得られたデータを活用して、舗装劣化予測システムの精度向上の検討を行う。	23,573	道路保全課
水力発電設備における保安管理業務のスマート化	・各種保守関係資料をデジタル化し、一元管理するとともに、発電所・ダムでの巡視・点検時にはタブレット端末によりデータの確認及び出入力を行い、保安管理業務の効率化・高度化を図る。 ・急速に進む技術革新や規制・制度の見直し等の国の動向、他の企業局の先行事例などを踏まえ、局内ワーキンググループにおいて新たに導入する設備・機器等の検討を行い、業務の見直し及び導入コストの最適化を図る。	・現場作業内容の知識集約化のため、保安管理支援システムの導入に向けて設計を行う。 ・IoT・AI等の新しい技術の導入に向けて、調査・検討を行う。	27,271	企業局 総務経営課
高等学校入学者選抜学力検査及び県立中学校入学者選抜	・県立高等学校及び県立中学校入学者選抜について、受検者の出願、受検料の払い込み等の電子化（システム化）を行い、保護者、中学校、県立高校、県立中学校における負担の軽減を図る。	・県立高等学校及び県立中学校入学者の選抜について、受検者の出願や、受検料の払い込み等の電子化（システム化）に向けて、先進地域の調査研究等を行う。	270	高校教育課
熊本県警察情報化推進事業（AI-POLICE）	・AI、RPA等の先端技術を活用したシステムを導入し、各種業務の合理化及び効率化を推進する。	・窓口業務の合理化を図るため、開発中であるAI-OCRシステムの運用を開始するとともに、対象業務の更なる拡大を図ることで、職員の事務負担軽減及び県民サービスの向上に取り組む。 ・映像分析システムについては、令和5年1月から運用を開始したところであり、今後、犯罪捜査に有効活用し、捜査員の負担軽減及び捜査効率の向上を図る。	8,535	県警本部 情報管理課 刑事企画課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
データ連携基盤構築等推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民データの相互連携による行政・民間サービスを創出するための県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築するとともに、オープンデータの拡充を図り、県全体のDXを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築し、令和6年度からの運用を目指す。</li> <li>既に県が保有している統計等のデータについての公開と更新を行い、更なるデータのオープン化とデータの陳腐化防止を図る。</li> </ul>	66,150	デジタル戦略推進課
森林地図情報システム管理事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の計画的な整備、保全を行うことを目的に、森林管理や林務行政の根幹となる森林情報の維持管理に必要な森林クラウドシステムの運用保守を行う。</li> </ul>	7,827	森林整備課
熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業法の改正によって義務化された漁獲報告について、漁業者や漁協の負担を軽減するためのシステムを構築する。</li> <li>システムで集めた貴重な情報は、水産資源の保護や漁場の適切な監理に活用するため、併せてデータの見える化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度で終了。運用実施に移行する。</li> </ul>	0	水産振興課
持続的な森林管理のための施業情報整備事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な森林管理のため、県や市町村が保有する過去の伐採等に関する情報を、市町村も閲覧可能な森林クラウドシステムに一元的に集約する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営管理制度運用支援事業に統合する。</li> </ul>	—	森林整備課
建築確認関連DX推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認に係る公開情報や手続きを電子化することで、県民の利便性向上、職員の業務効率化、災害対応の迅速化等の低減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定道路基礎調査図の電子化について、県北広域本部景観建築課所管地域を対象に電子化を行う。</li> <li>建築確認申請手続きの電子化について、電子審査における作業環境の整備のため、必要な審査ツールの導入を行う。</li> </ul>	19,661	建築課
新総合財務会計システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムに求める機能を仕様書案に取りまとめ、新システム構築費用の予算化を行う。</li> <li>調達関連資料（調達実施要領、事業者選定評価基準、提案書作成要領等）を作成する。</li> </ul>	20,586	会計課



⑳行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）（再掲）

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
私立高等学校等就学支援金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立高等学校等の生徒に対する各種補助金の申請をオンライン化することで、申請者の利便性向上と業務の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が所管する審査システム（e-Shien）を活用し、オンライン申請制度を導入する。</li> <li>オンライン申請に関するお問い合わせ窓口としてヘルプデスクを設置する。</li> </ul>	9,583	私学振興課
奨学のための給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の教育費負担軽減を図る「奨学のための給付金・育英資金」について、申請、給付・貸与、台帳作成の全行程を電子化（システム化）する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム化に向けた基本構想の策定設計を行う。</li> </ul>	1,200	私学振興課（高校教育課）
税公金自動収納機設置業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防・拡大防止のため、不特定多数の県民が利用する県税窓口においてセルフレジを導入する。</li> <li>各広域本部、各地域振興局、自動車税事務所計12台を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下12台による運用を開始しており、行政手続の3レスの推進及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用を推進していく。</li> <li>令和5年度中に新札対応のため必要な改修を行う。</li> </ul>	12,077	税務課
行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の行政手続のオンライン化を推進する。</li> <li>市町村の行政手続のオンライン化に向けた支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が所管する行政手続（県民・事業者等からの申請等）について、オンライン化の進捗管理や個別手続のオンライン化を行う。</li> <li>電子申請サービスにキャッシュレス決済を導入し、手数料のある手続のオンライン化を推進する。</li> <li>オンライン化の際に懸念される課題について、対応方針を検討する。</li> <li>市町村職員への電子申請サービスの操作研修やオンライン化に係る情報提供・個別支援を行い、市町村のオンライン化を支援する。</li> </ul>	312	デジタル戦略推進課
補助金システム運用費（事業：小規模事業者対策事務費）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。</li> <li>本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」について、申請から交付確定まで、当該システムを活用する。</li> </ul>	255	商工振興金融課
旅券デジタルガバメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅券申請手続のオンライン化において、身近な市町村で手続きが完了できる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅券電子申請時において、クレジットカードによる手数料のオンライン納付ができる体制を構築することで、住民サービスのより一層の向上を図る。</li> </ul>	0	観光交流政策課
道路占用許可事務電子化対応事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用許可申請の電子化対応により、許可内容の整理とデータベースの一元化、占用料の計算の正確性確保と収入調定の効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占有許可システムの運用・保守に加え、河川占用許可、都市公園使用許可業務を本システムに統合する。</li> </ul>	4,000	道路保全課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
都市公園占用許可等システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>出先機関で行っている公園占用許可等事務について、電子申請、許可書作成、電子決裁に必要な書類の作成、占用料の収入調定に必要なデータの出力等を行うシステムを新たに構築し、作業の効率化、省力化が実現、加えて転記ミスや計算間違いによる誤徴収の発生を抑制する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムを新たに構築し、テスト運用、既存データの取り込みを行い、本格運用に繋げる</li> </ul>	16,445	都市計画課
河川占用許可等システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川課及び出先機関で行っている河川占用許可事務について、電子申請、許可書作成、電子決裁に必要な書類の作成、占用料の収入調定に必要なデータの出力等を行うシステムを新たに構築し、作業の効率化、省力化が実現、加えて転記ミスや計算間違いによる誤徴収の発生を抑制する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムを新たに構築し、テスト運用、既存データの取り込みを行い、本格運用に繋げる</li> </ul>	12,045	河川課
新総合財務会計システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムに求める機能を仕様書案に取りまとめ、新システム構築費用の予算化を行う。</li> <li>調達関連資料（調達実施要領、事業者選定評価基準、提案書作成要領等）を作成する。</li> </ul>	20,586	会計課
総合財務会計システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納入通知書で支払う使用料等のキャッシュレス収納を行う。</li> </ul>	1,095	会計課
キャッシュレス収納	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県情報化推進計画で推進している行政手続きのオンライン化の取組みにおいて、手数料が関係している手続きについてキャッシュレス収納が可能となる仕組みを構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の財務会計システム下で電子申請に係るキャッシュレス収納が実施可能な行政手続きについて先行実施を行う。</li> </ul>	1,152	会計課

② 県・市町村システム等の共同利用の推進

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政業務支援システム共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び参加希望市町村と共同で、大容量のファイルを送受信できるシステムや書換できない電子データをやり取りするためのPDF変換システムを運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村共同による、大容量ファイル送受信機能及びPDF変換機能を含めた「行政業務支援システム」を、令和5年度から機能を充実させた新システムに移行する。</li> </ul>	22,373	デジタル戦略推進課
電子自治体推進事業（共同利用型AIチャットボット）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「AIチャットボットを活用した総合案内サービスシステム」を県と市町村共同で導入することにより、住民サービスの向上及び行政の業務効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャットボット導入団体における導入効果を検証し、未導入団体に導入効果を共有することにより参加団体の増加を図る。</li> </ul>	0	デジタル戦略推進課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に国の補助事業で県が構築した「熊本県自治体情報セキュリティクラウド」を県と全市町村で共同運用し、インターネット接続系に係る県内自治体のセキュリティ監視対策の強化を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度から県及び全市町村参加による国の統一基準に準拠し、かつ、より使いやすく改修した新たな自治体情報セキュリティクラウドの運用を開始する。</li> </ul>	40,717	デジタル戦略推進課
電子自治体推進事業（共同運用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村の事務効率化や費用削減が図られるシステムを共同運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度からチャットツール等新たに3つの共同運用を開始し、市町村の事務負担軽減や費用削減を図る。</li> </ul>	38,561	デジタル戦略推進課
地籍調査認証管理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍調査の認証に係る請求事務や認証請求 資料 成果 の保管、検索を支援する システムを導入することで、認証事務作業の効率化、将来にわたる成果保管・管理、迅速な成果の検索 ・閲覧を可能とすることを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州各県と県内市町村と開発に係る協議をしながら、工程検査・認証・登記までの地籍調査事業全体を管理できる低廉かつ最適なシステムを開発する。</li> <li>市町村の操作慣熟を行い、実装後の事務作業の効率化を図る。</li> </ul>	2,666	技術管理課
データ連携基盤構築等推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民データの相互連携による行政・民間サービスを創出するための県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築するとともに、オープンデータの拡充を図り、県全体のDXを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下共通の「エリア・データ連携基盤」を設計・構築し、令和6年度からの運用を目指す。</li> <li>既に県が保有している統計等のデータについての公開と更新を行い、更なるデータのオープン化とデータの陳腐化防止を図る。</li> </ul>	66,150	デジタル戦略推進課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの電子署名による本人認証機能を活用した申請書作成方法等の研修を、県・市町村職員向けに実施し、県の手続に導入する。</li> </ul>	20,988	デジタル戦略推進課
山地防災情報共有システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、頻発する大規模災害への対応として、災害発生時の災害調査や事業計画作成等を迅速に進めるため、治山台帳、林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載してデータの共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等の関係機関でのデータ共有に向けて、紙で管理されている治山台帳及び林地開発許可地の情報をデータベース化し、森林クラウドに搭載する。</li> </ul>	19,090	森林保全課
山地災害情報共有システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害調査時にデジタル端末を活用して位置情報や被災状況をクラウド型GIS（以下、「森林クラウド」という。）と連携するシステムを構築することで、効率的な災害報告作成と合わせ、県と市町村で山地災害情報の速やかな共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル端末を活用して災害調査を行うためのアプリケーションを開発する。</li> <li>災害情報をデータベースとして蓄積し、災害情報を取りまとめるための森林クラウドを改修する。</li> </ul>	25,381	森林保全課

②市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体DX推進計画の取組みについて、財政面、人材面での課題を抱えている自治体に対し、国の動向を踏まえた情報システムの標準化やAI等の導入事例等の紹介などを行い、市町村のデジタル化の取組みを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの標準化等については、熊本市町村DX推進連絡調整会議の場での情報共有や個別訪問等による支援を実施する。</li> <li>市町村DXの実務的なけん引役を対象とした研修の実施等によって、市町村のDXの取組みを支援する。</li> <li>デジタル化の課題を抱える市町村にデジタル人材を派遣し、課題整理や助言を実施する。</li> </ul>	16,704	デジタル戦略推進課
電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの電子署名による本人認証機能を活用した申請書作成方法等の研修を、県・市町村職員向けに実施し、県の手続に導入する。</li> </ul>	20,988	デジタル戦略推進課

(2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

㊸ 県庁・学校・警察の働き方改革

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革推進事業(オンライン会議システム運用事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>離れた拠点間の者が同じ場所に集まることなく、映像や音声を利用して会議や打合せ等を行うことができるオンライン会議システムの運用を行う。</li> <li>本システムの運用により、会議開催に係る職員等の負担軽減や業務の質の向上等が見込まれ、県庁における働き方改革の推進にも資する。また、庁内外の接触機会低減が図られることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン会議システムの運用を継続する。</li> </ul>	12,319	システム改革課
ICTを活用した働き方改革推進事業(テレワーク事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい生活様式も見据え、通常期にはオンライン会議や外出・出張時に、緊急時(コロナ含む)には在宅勤務や災害派遣等に使用できるリモートアクセスシステム等を活用したテレワーク及びテレワーク時のコミュニケーション環境を整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークに対応するためのリモートアクセスシステムの運用を継続する。</li> <li>また、緊急時の連絡や職員間のコミュニケーションツールとして導入したチャットツールの運用を継続する。</li> </ul>	51,798	システム改革課
熊本県教育情報化推進事業(校務情報化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムやテレビ会議システム等の普及により、校務の情報化・効率化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校の文書事務の自動化、ペーパーレス化を推進するため、RPAを全県立学校に導入する。</li> <li>採点時間の削減やデータ分析による個別指導の充実を図るため、学習支援(デジタル採点・分析)システムをモデル校5校に導入し、検証を行う。</li> <li>用紙代等費用削減、教職員の負担軽減のため、スマートフォンや1人1台端末を活用し、保護者・学校間の連絡をデジタル化する。</li> </ul>	305,754	教育政策課
県立学校学校徴収金等経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費等に係る業務について徴収金システムを導入し、業務の効率化を図り、教員から事務職員等への業務移行に対応できる体制を構築することで、学校の働き方改革を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全県立学校に徴収金システムを導入し教員から事務職員等へ業務を移行する。</li> <li>一部の県立学校6校に会計年度任用職員を配置し業務移行における事務職員の負担軽減を図る。</li> </ul>	42,305	学校人事課
奨学給付金・育英資金総合新システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の教育費負担軽減を図る「奨学のための給付金・育英資金」について、申請、給付・貸与、台帳作成の全行程を電子化(システム化)する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム化に向けて、基本構想の策定設計を行う(R6年度にシステム開発を予定)</li> </ul>	7,100	高校教育課 私学振興課
熊本県警察情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web会議の活用により、コロナ禍で人との接触を避けながら効果的な会議、研修を実施する。</li> <li>テレワークの導入活用により、職員の誰もが働く場所を問わず、柔軟で効率的な働き方ができる環境を整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部内のWeb会議については、同時参加可能人数を増やし、円滑な運用を図ることで、Web会議やWeb研修への積極的な参加を促進する。</li> <li>県民に向けた講習会や講話、関係機関団体との会議等については、インターネット回線を使用したWeb会議の利用促進を図る。</li> </ul>	1,032	県警本部 情報管理課
デジタル技術を駆使した業務プロセス改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた人員で最大限の警察力を発揮できるよう、既存のシステムの再構築、更なる先端技術の導入等を行うとともに、システムの自主開発、改修、維持管理等に必要な人材を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存システムの再構築として、電子決裁機能を有する文書情報システムの運用・管理保守を実施する。</li> <li>先端技術を導入した業務改革としてチャットツールの導入による迅速な情報共有やRPAの導入による定型的な業務の自動化を図る。</li> <li>システムの改修、新規開発等の推進、システムの維持管理等に万全を期するため、技術者のレベル向上を図る。</li> </ul>	25,581	県警本部 情報管理課 広報県民課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
警察業務のデジタル化・高度化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナを見据えた新たな働き方改革を実現し、業務の生産性の向上とワークライフバランスの推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉域網LTE回線を利用したテレワークシステムの運用を図る。</li> </ul>	8,404	県警本部 情報管理課
文書管理システムを活用した電子決裁等の定着に向けた取組み（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、文書管理システムの再構築を行う。</li> <li>再構築した文書管理システムを活用し、電子決裁や文書の収受・供覧など、意思決定過程全体を電子上で一体的に管理する文化の定着を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・文書管理システムを確実に運用していくとともに、職員の早期習熟を図るため、サポート対応やマニュアル・動画素材等の情報発信を継続的に行う。</li> <li>新・文書管理システムの機能追加により、職員の負担軽減及び行政文書の適正管理を図る。</li> </ul>	27,977	県政情報文書課
県庁舎におけるPHS内線化	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的なフリーアドレスへの対応を見据え、固定電話をPHS内線化する（令和5年1月運用開始）</li> <li>取次業務の削減による業務効率化や災害時等の急な組織改編にも柔軟に対応できる環境を実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度で事業終了</li> </ul>	—	財産経営課

#### ⑭業務システムの最適化

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業（統合仮想化基盤）	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムに係る主な課題の一つとして「ハードウェア台数の増大による高コスト化」「業務システムの延命化」等がある。この課題解決のため、条件に適合する各業務システムを対象に、情報政策課において仮想化によるサーバ集約環境（統合仮想化基盤）を導入している。</li> <li>機器リース終了に合わせて機器構成を見直し、安定的な運用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化サーバの維持管理を行う。</li> <li>また、外部に接続しない中小規模の物理サーバについては、随時仮想化基盤への集約を行う。</li> </ul>	66,733	システム改革課
県立高校あり方提言推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高校の更なる魅力化の施策立案に有効活用するため、毎年行っている諸調査（高校の入学人数や在籍者数などの学校基礎データ調査）で得られるデータを収集・突合し、そのデータをまとめた帳票を作成するシステムを構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年9月の運用開始を目指し、システムの設計・開発を進める。</li> </ul>	5,032	高校教育課 (高校魅力化推進室)
交通法令違反情報管理システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、紙媒体で管理している交通法令違反に関する情報をシステム化し、交通法令違反の管理業務に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムについては、令和5年1月1日から本格的に運用を開始したことから、随時、運用に伴うシステム及び関係業務の調整を実施する。</li> <li>県警本部の主管課において実施している巡回教養及び指導助言等を継続して推進する。</li> </ul>	4,241	県警本部 交通指導課 運転免許課 情報管理課
運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察庁が推進している警察情報管理システムの合理化・高度化プロジェクトに基づき、都道府県毎に運用が異なる運転者管理システムについて、警察庁が一元管理するシステムへと移行する。</li> <li>全国的な情報共有により業務の合理化・効率化及びシステムの整備・改修に係る費用削減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム移行に向けた関係機器の更新・整備、関連システムの改修に係る各種事務手続等を推進する。</li> <li>システムのセキュリティ向上及び円滑な業務遂行に向けて、県警本部と免許センター間の専用回線の整備を推進する。</li> </ul>	4,756	県警本部 運転免許課

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
放置駐車違反管理システムの更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置駐車違反の登録・認定等を行う現行のシステムを更新し、引き続き総合的に違反に係る業務を管理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年12月に機器の更新を予定しており、現システムの機能を低下させることなく、完全交換で運用することができ、安全な稼働を維持できる機器を調達する。</li> </ul>	4,440	県警本部 交通指導課 情報管理課
警察庁共通基盤（警察版カバメントクラウド）への移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県警察において独自に整備してきた業務システムを警察庁共通基盤に移行し、他のシステムとの連携を含めたシステムの合理化・高度化、整備・維持に係るコストの削減等を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捜査情報管理、警察安全相談及び人身安全関連事案に係るシステムを警察庁共通基盤に移行する。</li> </ul>	92,671	県警本部 情報管理課
人事給与システム等再構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル行政の実現に向け、職員に関連する各種業務システムについて、任命権者を横断した一体的な取組みを進め、県庁全体の内部事務の効率化・省力化、運用経費の抑制を実現することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県情報化推進計画及びR4年度策定の基本構想書に沿って、庁内業務プロセス改革及び業務システムの最適化を推進するため、業務システムについて、カスタマイズを抑制したパッケージ製品による統合システムを目指し、民間IT専門業者の知見を活用した機能設計及び調達仕様書を作成する。</li> </ul>	40,000	人事課
くまもと農地GIS利活用DX推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くまもと農地GISで利用できる業務データを作成のうえ共有し、相互に活用する環境を構築する。</li> <li>・最新の農地情報と同期し、業務データをクラウド上で共有する新たなオンラインGISへ移行することで、更なる業務の効率化を図るなど農業DXの実現に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産部各課が利用するGISデータを作成し、専用データドライブ上で共有するとともにデータの利活用を図る。</li> <li>・県及び市町村における農業水利施設等データの作成にあたっては、国庫補助事業を活用する。</li> <li>・農地データの入手・更新作業を大幅に効率化・省力化できるよう、国が開発中のシステムとのデータ連携を目指して情報収集等に取り組む。</li> </ul>	14,500	技術管理課
水力発電設備における保安管理業務のスマート化（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種保守関係資料をデジタル化し、一元管理するとともに、発電所・ダムでの巡視・点検時にはタブレット端末によりデータの確認及び出入力を行い、保安管理業務の効率化・高度化を図る。</li> <li>・急速に進む技術革新や規制・制度の見直し等の国の動向、他の企業局の先行事例などを踏まえ、局内ワーキンググループにおいて新たに導入する設備・機器等の検討を行い、業務の見直し及び導入コストの最適化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場作業内容の知識集約化のため、保安管理支援システムの導入に向けて設計を行う。</li> <li>・IoT・AI等の新しい技術の導入に向けて、調査・検討を行う。</li> </ul>	27,271	企業局 総務経営課

## ㊥セキュリティの確保

事業名	事業目的・内容	令和5年度（2023年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業（情報セキュリティ対策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策や出口対策等の必要なセキュリティ対策システムの運用を徹底し、監視するとともに、職員に対する研修等を行い、情報セキュリティの更なる強化と職員のリテラシー向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフトの調達や出口対策のためのサーバーリース及び調査・分析委託を行う。</li> <li>・新規採用職員及び各所属に設置する情報化推進責任者・ITインストラクターに対し、研修を実施する。</li> </ul>	29,480	システム改革課

(3) 災害や危機に強い行政

㊸ネットワークの強靱化

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災情報通信基盤事業(地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備)	・災害発生時における確実な通信確保のため、災害時の通信機能の障害リスクを洗い出すとともに、複数の通信事業者による通信回線や無線を活用した通信回線の確保、複数の通信手段の比較検討を踏まえた通信回線の多重化に取り組む。	・県防災行政通信網の更なる多重化・強靱化対策のため、県と市町村、消防本部等の地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備に着手する。 ・地域衛星通信ネットワーク第3世代システム第1期工事を発注し、整備工事に着手する。(R6年度までの2ヶ年工事、第2期はR6-7年度)	2,005	危機管理防災課
防災DX推進事業	迅速な救助活動や早期に孤立を解消につなげるため、防災ドローンを活用した新たな被害情報収集手段を構築する。	・市町村等が撮影した孤立状況などのドローン映像をリアルタイムで共有できる機器を導入する ・市町村を対象に、災害時のドローンを活用した被害情報収集に関する研修会を実施する。	4,681	危機管理防災課

熊本県情報化推進計画と連携して推進する取組み

事業名	事業目的・内容	令和5年度(2023年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
くまもとDXランドデザイン推進事業	・令和3年度に産学官が一体となってDXに取り組むための羅針盤となることを目的として策定した「くまもとDXランドデザイン」の啓発、実践事例の収集による機運醸成と、実現にあたる人材の育成に取り組む事業を実施する。	・イベントやセミナーを通じた理解向上・機運醸成の取組みの他、公募型実証事業やマッチングイベントを通じて、プレイヤーの確保・DX事例の創出に繋げていく。	74,273	デジタル戦略推進課